

事業概要【建設DX加速化促進事業】

自治体名	福島県	人口	1,740,165人	事業費	54,000千円
------	-----	----	------------	-----	----------

事業概要 令和6年4月からの時間外労働の上限規制（2024問題）の条件下で、建設業における長時間労働の是正及び業務の効率化が必要となっている。工事や業務の成果データを有効活用出来るよう、効率的なやりとりを行えるシステムの構築、現場とバックオフィス（本社）をつなぎ、デジタルツール等を整備することで、残業削減や在宅勤務を可能とし、若者や女性が活躍できる持続的な産業に変革する。

【公共土木施設データベース・成果データ提供サービス】
公共土木施設の各種情報を一元化するデータベースシステムを構築し、受注者の資料収集に費やす時間・労力を軽減するとともに、受注者へ成果データを提供できる環境を構築し、オンラインでデータを扱えることで、在宅勤務を容易にする。

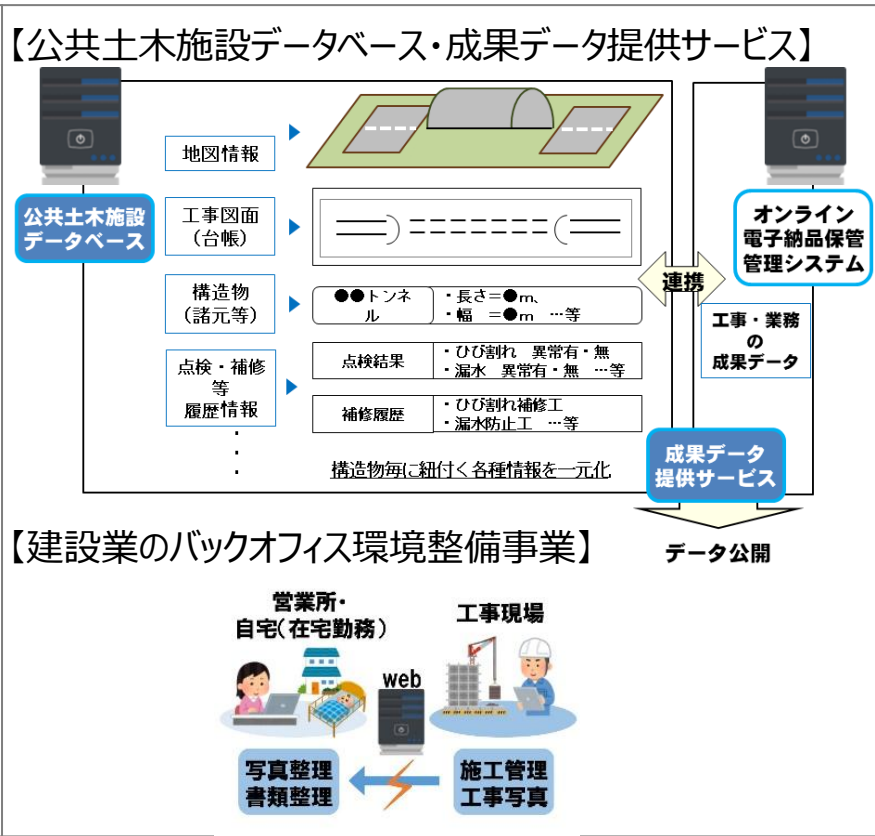
【建設業のバックオフィス環境整備事業】
建設業における長時間労働の是正及び業務の効率化に資する、データを活用したシステム等を実装し、業務の平準化や働き方改革を図る。

- システム等を導入する企業に対する補助（対象等）電子黒板、安全書類作成ソフト、クラウドストレージサービス、工事写真管理ソフト等、受注者の業務効率化が図れるシステムの導入・利用料、人材育成の講習受講費用、その他必要と認めるもの
- 上記成果データ提供サービス、データベースの操作方法や補助により導入するシステム等の活用方法などの理解醸成するために講習会を実施。

主な KPI

【アウトプット指標（活動指標）】

- ①電子納品保管管理システムへの成果品登録率
- ②公共土木施設データベースへのアクセス数
- ③バックオフィス環境整備にて導入したシステム利用件数



【アウトカム指標（成果指標）】

- ①建設業の総実労働時間
- ②バックオフィス講習受講者の満足度
- ③新規高卒者の県内就職率
- ④福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合

デジタル実装タイプ・デジタル実装型TYPE1事業実施報告

※申請事業1事業につき事業実施報告書1部を提出するようお願いいたします。(別ファイルで作成・提出)

地方公共団体コード	07000	都道府県名	福島県	市区町村等名		評価対象年度	2025
担当部署名	福島県土木部技術管理課					記入日	2026年5月27日
責任者名		責任者役職		担当者名			
電話番号		メールアドレス					
交付金予算年度	令和6年度補正新し「地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型TYPE1)						
交付対象事業名称	建設DX加速化促進事業					単独・地域間連携	単独
サービス分野	防災・インフラメンテナンス	サービス分類	スマート建設				

1. 推進体制

※行が足りない場合には、追加様式をご使用ください。追加様式が必要な場合、問合せ先（EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社）へメール（digital.jisso.ey@jp.ey.com）にて問合せください。

予定していた事業推進体制・構成員

[illegible]

実際の事業推進体制・構成員

[illegible]

2. 事業の収支

経費項目は、事業の継続的な実施に要する費用（システムのランニングコストや運営に係る人件費、プロモーション費用等）を網羅的に記載ください。

収入項目は、サービスの利用料収入、事業者からの負担金や寄付金、申請団体自身による補助金、県の補助金、国の補助金など網羅的に記載ください。

※「予定していた2025年度の事業収支」欄については、経費項目・収入項目ともに実施計画書より転記ください。また、経費や収入が発生していない場合には、各欄一行目の項目欄に「なし」、金額欄に「0」をご入力ください。

※行が足りない場合には、追加様式をご使用ください。追加様式が必要な場合、問合せ先（EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社）へメール（digital.jisso.ey@jp.ey.com）にて問合せください。

予定していた2025年度の事業収支（実施計画書より転記）

[illegible]

実際の2025年度の事業収支

[illegible]

KPI①			種別	単位	性質	基準年度	基準値		
電子納品保管管理システムへの成果品登録率			アウトプット	%	増加KPI	2024	なし		
						1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況	
						55	28.8	未達成	
						2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況	
						65			
						3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況	
						75			
基準値なしの理由			同システムは2024年度末に運用を開始したため						
「KPI達成」 の場合	達成のための取組内容や工夫								現在0字です。 あと100字入力してください。
	今後に向けた取組								
「KPI未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため ☒ ②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため ☐ ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため ☐ ④：その他						現在111字です。
		詳細	工事における電子納品の実施有無は、工事請負業者の意向により決定する。当県で新たに取り組む工事成果物の電子納品の有用性が、工事を請け負う建設企業に浸透しておらず、従来通りの紙納品で実施されていることが原因であると推察される。						
	今後に向けた取組		工事を請け負う建設企業に対して、工事成果物の電子納品を実施することにより、これからの資料収集にかかる時間や労力が省けることや、オンラインでデータを扱うため在宅勤務が容易になり、若者や女性が活躍できるなどの利点についての理解醸成を図る。						現在118字です。
「KPI未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため ☐ ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため ☐ ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため ☐ ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） ☐ ⑤その他						現在0字です。 あと100字入力してください。
		詳細							
	今後の計測見込み (当てはまる方を選択)		☒ 計測見込みが立っている	計測見込み時期				現在0字です。 あと100字入力してください。	
			☐ 計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由					
	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。
初年度未設定の場合	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。

現在0字です。
あと100字入力してください。

現在0字です。
あと100字入力してください。

現在111字です。

現在118字です。

現在0字です。
あと100字入力してください。

現在0字です。
あと100字入力してください。

現在0字です。
あと100字入力してください。

現在0字です。
あと100字入力してください。

KPI②			種別	単位	性質	基準年度	基準値	
公共土木施設データベースへのアクセス数			アウトプット	件	増加KPI	なし	なし	
						1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況
						100	10	未達成
						2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況
						500		
						3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況
					1000			
基準値なしの理由			導入を予定している新システムのアクセス数をKPIとして設定しており、基準となる数値がないため。					
「KPI達成」 の場合	達成のための取組内容や工夫							
	今後に向けた取組							
「KPI未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全て)	☒ ①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため ☐ ②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため ☐ ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため ☐ ④：その他					
		詳細	本システムの開発・運用は当初2026年2月中を予定していたが、紙データの収集やPDF電子化及びシステムへの登録作業に時間を要し、2026年3月末の実装となった。その結果、利用者へのシステム周知や利用まで確保できず、2025年度はほぼ実装するだけに止まってしまったため。					
	今後に向けた取組		2026年度のKPI達成に向けて、利用者にシステムを使用してもらうことが重要だと考えており、現在はほとんどが発注者のみの利用に止まっているため、受注者等幅広く周知し、実際に操作してもらいシステムの利便性を体験してもらう。					
「KPI未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため ☐ ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため ☐ ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため ☐ ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） ☐ ⑤その他					
		詳細						
	今後の計測見込み (当てはまる方を選択)		☐ 計測見込みが立っている	計測見込み時期				
			☐ 計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由				
今後に向けた取組								
初年度未設定 の場合	今後に向けた取組							

現在0字です。
あと100字入力してください。

現在0字です。
あと100字入力してください。

現在134字です。

現在110字です。

現在0字です。
あと100字入力してください。

現在0字です。
あと100字入力してください。

現在0字です。
あと100字入力してください。

現在0字です。
あと100字入力してください。

KPI③			種別	単位	性質	基準年度	基準値		
バックオフィス環境整備にて導入したシステム利用件数			アウトプット	件	増加KPI	なし	なし		
						1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況	
						15	31	達成	
						2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況	
						25			
						3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況	
						35			
基準値なしの理由			本事業を契機に導入した件数のため。						
「KPI達成」 の場合	達成のための取組内容や工夫		本事業を1件でも多く利用してもらうために、本県のホームページへの掲載に加えて、報道機関への投げ込みを行った。新聞報道により多くの企業に情報が伝わり、当初想定 の企業数を超える申請があるなど十分な周知を行うことができた。また地域のステークホルダーである建設業関係団体に対し、各団体会員への情報提供を依頼した。更に当 県主催の業界向け研修会や建設業関係団体主催研修会においても、当該事業の周知を行った。						現在197字です。
	今後に向けた取組		バックオフィスを導入する建設企業が増えることにより、担い手不足や現場技術者の時間外労働が問題となっている建設業界において、女性活躍の場の創出や本社や在宅 勤務などでの役割分担による業務の平準化により、業界の働き方改革になる。導入件数の増加を図るために、講習会などでバックオフィスの考え方を浸透させる。						現在149字です。
「KPI未達 成」の場合	達成できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため ☐ ②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため ☐ ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため ☐ ④：その他						現在0字です。 あと100字入力してください。
		詳細							
	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。
「KPI未計 測」の場合	計測できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため ☐ ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため ☐ ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため ☐ ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） ☐ ⑤その他						現在0字です。 あと100字入力してください。
		詳細							
	今後の計測見込み (当てはまる方を選択)		☐ 計測見込みが立っている	計測見込み時期				現在0字です。 あと100字入力してください。	
			☐ 計測見込みが立っていない	見込みが立って いない理由					
	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。
	初年度未設 定の場合	今後に向けた取組							

KPI④			種別	単位	性質	基準年度	基準値		
建設業の総実労働時間			アウトカム	時間・月	減少KPI	2023	163.1		
						1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況	
						160.5	152.1	達成	
						2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況	
						157.2			
						3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況	
						153.9			
基準値なしの理由									
「KPI達成」 の場合	達成のための取組内容や工夫		バックオフィス環境整備に対する補助においては、本県のホームページへの掲載に加えて、報道機関への投げ込みを行った。また地域のステークホルダーである建設業関係団体に対し、各団体会員への情報提供を依頼した。更に当県主催の業界向け研修会や建設業関係団体主催研修会においても、当該補助の周知を行った。これにより、関係する企業に対し漏れなく周知を行うことができた。						現在176字です。
	今後に向けた取組		今回は建設業の総実労働時間の減少が見られたが、建設業界は担い手不足が問題となっていることから、今後増加に転じる懸念がある。そのような状況にならないために、引き続き公共土木施設データの一元管理による環境改善や建設DXに関連する講習会や補助金を実施する。						現在125字です。
「KPI未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため ☐ ②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため ☐ ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため ☐ ④：その他						
		詳細							現在0字です。 あと100字入力してください。
	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。
「KPI未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため ☐ ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため ☐ ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため ☐ ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） ☐ ⑤その他						
			詳細						
	今後の計測見込み (当てはまる方を選択)		☐ 計測見込みが立っている	計測見込み時期					
			☐ 計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由					現在0字です。 あと100字入力してください。
	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。
初年度未設定の場合	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。

KPI⑤			種別	単位	性質	基準年度	基準値		
バックオフィス講習会受講者の満足度			アウトカム	%	増加KPI	なし	なし		
						1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況	
						80	100	達成	
						2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況	
						85			
						3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況	
					90				
基準値なしの理由			本事業にて実施する講習会の満足度調査のため						
「KPI達成」 の場合	達成のための取組内容や工夫		講習会の講師選定にあたり、バックオフィスに精通している講師を選定できた。また、県内建設企業において建設バックオフィスが浸透していない状況であることから、講習会内容をバックオフィスの考え方から、身近で実践できることなど初級者向けに実施した。						現在119字です。
	今後に向けた取組		満足評価は高かったが、受講生者からより導入にあつたてのプロセス方法や、社内展開の方法など、よりの具体的な質問があがつたことから、引き続き初級者向け講習会を実施しつつも、次のステップを対象とした講習会を実施する。						現在105字です。
「KPI未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため ☐ ②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため ☐ ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため ☐ ④：その他						現在0字です。 あと100字入力してください。
		詳細							
	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。
	「KPI未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため ☐ ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため ☐ ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため ☐ ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） ☐ ⑤その他					
詳細									
今後の計測見込み (当てはまる方を選択)		☐ 計測見込みが立っている	計測見込み時期				現在0字です。 あと100字入力してください。		
		☐ 計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由						
今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。	
初年度未設定 の場合		今後に向けた取組							

KPI⑥		種別	単位	性質	基準年度	基準値		
新規高卒者の県内就職率		アウトカム	%	増加KPI	2020	81.9		
					1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況	
					82.15	未計測	未計測	
					2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況	
					82.2			
					3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況	
				82.25				
基準値なしの理由								
「KPI達成」 の場合	達成のための取組内容や工夫						現在0字です。 あと100字入力してください。	
	今後に向けた取組							
「KPI未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため					現在0字です。 あと100字入力してください。
			☐ ②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため					
		☐ ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため						
		☐ ④：その他						
	詳細							現在0字です。 あと100字入力してください。
	今後に向けた取組							現在0字です。 あと100字入力してください。
「KPI未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため					現在114字です。
			☐ ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため					
		☐ ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため						
		☐ ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど）						
		☒ ⑤その他						
		該当する数値は県商工労働部が年度ごとに取りまとめて公表している重要な指標であるが、現在は当該部局によるデータの精査および調査の最中であり、現時点ではまだ正式な数値が公表されていない状況であるため、確定次第、改めて情報を更新する。						
今後の計測見込み (当てはまる方を選択)	☒ 計測見込みが立っている		計測見込み時期	2026年11月			現在0字です。 あと100字入力してください。	
	☐ 計測見込みが立っていない		見込みが立っていない理由					
	今後に向けた取組		該当する数値は県商工労働部が年度ごとに取りまとめて公表している重要な指標であるが、現在は当該部局によるデータの精査および調査の最中であり、現時点ではまだ正式な数値が公表されていない状況であるため、確定次第、改めて情報を更新する。					現在114字です。
初年度未設定 の場合	今後に向けた取組							現在0字です。 あと100字入力してください。

KPI⑦		種別	単位	性質	基準年度	基準値			
福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合		アウトカム	%	増加KPI	2021	65.7			
					1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況		
					74.9	未計測	未計測		
					2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況		
					77.2				
					3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況		
					79.5				
基準値なしの理由									
「KPI達成」 の場合	達成のための取組内容や工夫								現在0字です。 あと100字入力してください。
	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。
「KPI未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため ☐ ②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため ☐ ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため ☐ ④：その他						
		詳細							現在0字です。 あと100字入力してください。
	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。
「KPI未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全て)	☐ ①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため ☐ ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため ☐ ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため ☐ ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） ☒ ⑤その他						
		詳細	該当する数値は県生活環境部が年度ごとに取りまとめて公表している重要な指標であるが、現在は当該部局によるデータの精査および調査の最中であり、現時点ではまだ正式な数値が公表されていない状況であるため、確定次第、改めて情報を更新する。						現在114字です。
	今後の計測見込み (当てはまる方を選択)	☒ 計測見込みが立っている	計測見込み時期	2026年11月					
		☐ 計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由					現在0字です。 あと100字入力してください。	
	今後に向けた取組		該当する数値は県生活環境部が年度ごとに取りまとめて公表している重要な指標であるが、現在は当該部局によるデータの精査および調査の最中であり、現時点ではまだ正式な数値が公表されていない状況であるため、確定次第、改めて情報を更新する。						現在114字です。
初年度未設定の場合	今後に向けた取組								現在0字です。 あと100字入力してください。

2-1. サービス実装

①ニーズの把握

1 サービスの導入を見据え、どのように住民のニーズに合った機能を検討・精査したか

- ☐ 1：対象となる住民に対して直接ヒアリングを行い、必要な機能等を確認した
☐ 2：対象となる住民に対して直接アンケート調査を行い、必要な機能等を確認した
☒ 3：推進メンバー（庁内関係部署や庁外関係団体含む）で協議を行い、住民のニーズがあるという仮説を立てた
☐ 4：担当部署内で検討し、住民ニーズがあるという仮説を立てた
☐ 5：具体的な住民のニーズの調査・検討はしなかったが、庁内関係者等からサービスの導入要望があった

3

2 サービスの導入を見据え、どのような見込みを立てたか

- ☐ 1：利用者数等の見込みを立て、収支を試算し、費用対効果の見込みを立てた
☐ 2：利用者数等の見込みを立てた
☒ 3：利用者数等の見込みを立てなかったが、推進メンバー（庁内関係部署や庁外関係者含む）で一定のニーズがあると仮説を立てた
☐ 4：利用者数等の見込みを立てなかったが、担当部署内で一定のニーズがあると仮説を立てた
☐ 5：利用者数等の見込みもニーズの仮説も立てなかった

3

②サービスの調達

3 サービス実装にあたり、調達行為が発生する事業であるか

※本設問で「2：そもそも調達行為が発生しない事業である」を選択した場合は、②4～6の設問の回答は不要であるため、③7に進むこと

- ☒ 1：調達行為が発生する事業である
☐ 2：調達行為が発生しない事業である（例：地域のスマート農業化支援に係る間接補助事業）

1

4 仕様書にて明確な要求水準を示すために、どのような取組を実施したか

- ☒ 1：同様のサービスを実装済の他自治体等から情報提供を受けた
☐ 2：申請計画時に調整した委託事業者を含む複数の事業者から情報提供を受けた
☐ 3：申請計画時に調整した委託事業者から情報提供を受けた
☐ 4：庁内の関係部署や外部専門人材（デジタル専門人材等）から情報提供を受けた
☐ 5：担当部署が独力で仕様書を作成した

1

5-1 委託事業者※の調達（公募・入札・契約手続）は予定どおりに進んだか

※補足：複数の委託事業者と契約した場合は、サービスの導入を中心的に担った事業者を想定して回答してください

- ☒ 1：想定していたスケジュールどおりに（又はスケジュールよりも早く）進んだ
☐ 2：想定していたスケジュールよりも遅れた

1

5-2（設問5-1で「2：想定していたスケジュールよりも遅れた」を選択した場合）

調達（公募・入札・契約手続）が想定していたスケジュールよりも遅れた理由をすべて選択してください（複数回答）

[f:その他]を選択した場合は、下段の[その他の遅延理由]欄に記入してください

- ☐ a：担当部署の人員不足（他の業務でひっ迫していた等）
☐ b：担当者の知見不足（人事異動等）
☐ c：庁内調整の難航（庁内にて合意形成が取れなかった等）
☐ d：調達手続の難航（仕様が固まらなかった等）
☐ e：見積書取得の難航（複数の委託事業者から見積書が集まらなかった等）
☐ f：その他（遅延した理由を下段に記入）

その他の遅延理由

—

—

6-1 委託事業者※の調達（公募・入札・契約手続）はどのような形態であったか

[4:その他]を選択した場合は、下段の[その他の契約形態]欄に記入してください

※補足：複数の委託事業者と契約した場合は、サービスの導入を中心的に担った事業者を想定して回答してください

- ☐ 1：一般競争入札、指名競争入札 ☒ 2：企画競争入札（プロポーザル） ☐ 3：随意契約
☐ 4：その他（具体的な形態を下段に記入）

その他の契約形態

2

—

6-2（設問6-1で「1：一般競争入札、指名競争入札」または「2：企画競争入札（プロポーザル）」を選択した場合）

入札において競争原理を高める上でどのような工夫を行ったか、具体的に記入してください

（例：より多くの事業者に対する公募案内、電子入札の導入など）

入札予定を発注見通しとして県HPに事前に公表するほか、入札公告においても県HPに掲載した。

回答済

6-3（設問6-1で「1：一般競争入札、指名競争入札」または「2：企画競争入札（プロポーザル）」を選択した場合）

入札の結果、想定していた委託事業の質や価格を満たす事業者を選定できたか
選定できなかった場合には、その結果生じた課題と、それを防ぐための反省点について、ご記入ください。

☒ 1：想定していた委託事業の質や価格を満たす事業者を選定できた	☐ 2：想定していた委託事業の質や価格を満たす事業者を選定できなかった
選定できなかったことにより生じた課題	
反省点	

1

6-4（設問6-1で「3：随意契約」または「4：その他」を選択した場合）

競争入札以外の方法により調達を行った理由を記入してください

--

—

6-5 委託事業者※の調達にあたって、いくつかの事業者から見積もりを取得したか

※補足：複数の委託事業者と契約した場合は、サービスの導入を中心的に担った事業者を想定して回答してください

1

社

回答済

③サービスの導入

7 実施計画策定時に想定していたサービスを導入できたか

☐ 1：想定していた機能を全て具備しており、期待以上の水準のサービスを導入できた
☒ 2：想定していた機能を全て具備しており、期待どおりの水準のサービスを導入できた
☐ 3：想定していた機能が一部変更になったが、期待どおりの水準のサービスを導入できた
☐ 4：想定していた機能が一部変更になり、期待していたサービス水準に一部届かなかった
☐ 5：想定していた機能を一部具備できておらず、期待していたサービス水準を下回った

2

8-1 サービスの導入は予定どおりに進んだか

☒ 1：想定していたスケジュールどおりに（又はスケジュールよりも早く）進んだ
☐ 2：想定していたスケジュールよりも遅れた

1

8-2（設問8-1で「2：想定していたスケジュールよりも遅れた」を選択した場合）

サービスの導入が想定していたスケジュールよりも遅れた理由をすべて選択してください（複数回答）

[h:その他]を選択した場合は、下段の[その他の遅延理由]欄に記入してください

☐ a：システム製作に必要な資材の不足（機器製作に必要な半導体が調達できなかった等）
☐ b：システム設計・構築の難航（課題の抽出に時間を要してしまった等）
☐ c：担当部署の人員・知見不足（別の業務に追われていた、サービスの管理方法を習得できていなかった等）
☐ d：関係者との調整（関係者間にて合意が取れなかった等）
☐ e：調達手続の難航
☐ f：委託事業者との調整（委託事業者との合意が取れなかった等）
☐ g：運用開始に向けた準備の難航（広報の準備が追いついていなかった等）
☐ h：災害などの帰責性のない事由
☐ i：その他（遅延した理由を下段に記入）
その他の遅延理由

—
—

8-3「実施計画策定時に想定していたサービス実装年月」と「実際のサービス実装年月」を記載してください。

実施計画策定時に想定していたサービス実装年月：	2026	年	3	月
実際のサービス実装年月：	2026	年	3	月

回答済
回答済

④導入サービス構築の工夫や改善点

- 9 前問までの回答内容を踏まえ、サービス実装の過程（ニーズの把握からサービスの調達、サービスの導入に至るまで）で、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫を具体的に記入してください
- 例：事業者選定前の段階で、複数社よりサービスの実際の使用感を含め詳細な説明を受け、どの事業者のサービスが最も住民のニーズを満たすか確認の上、プロポーザルにて事業者を選定した。また、サービス実装前に住民モニターを募集し、試作段階のサービスを利用してもらうことで事前に改善点を洗い出すとともに、質問が多かった点に関しては「利用マニュアル動画」を作成し、本市のホームページに掲載することで問合せ数を削減できるよう努めた。こうした利用者満足度を高める取り組みを行ったことにより、KPIを達成することができた。

公共土木施設データベースシステムの構築について、既に同様のシステムを導入している他自治体を先行事例として、どのようなシステムにするか仕様を検討した。事業者選定前の段階で、プロポーザルにて複数社からシステム構築の説明を受け、どの事業者が利用者にとって最もニーズを満たすか確認の上、事業者を選定した。また、システム構築の上で、システム案の試行を行い、利用者から意見を募り、システムがより良いものになるよう工夫を図った。

207字

- 10 サービスを実装・運用する上で、課題に感じたことをすべて選択してください（複数回答）

☐ a：サービスのニーズ把握（利用者層・利用人数の想定）
☐ b：サービス導入までの計画の策定
☐ c：仕様書の作成
☐ d：実装に向けたスケジュール管理
☐ e：委託事業者との連携体制の構築（役割分担）
☒ f：その他
☐ g：特になし

f

その他の内容

システムを導入したことで新たな改善点が発見された

回答済

- 11 本シートに記載いただいた過年度の取組・課題を踏まえ、「サービス実装・運用」に関して、どのように今後取り組むか具体的に記入してください
設問10でチェックをつけた内容については、必ず記載を求めます

特に、意見収集の方法やサービスにおける機能追加についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか5W1Hを意識し、記入してください

例：事業者とのサービスの完成イメージのすり合わせが不足していた上に、年度内に事業を完了させることに注力していたため、必要最低限の機能を具備するだけに止まってしまっていた。改めて、利用者数の増加及び利用者満足度の向上を図るため、事業担当課で2026年8月頃までに100名程度の利用者に対し、使用感等に関する意見を収集するためのアンケートを行い機能改善箇所を明らかにする。また、事業担当課と事業者の定期的な打合せの頻度を上げることで、事業者との連携をより強化し、機能追加や利用者の操作画面の改善に係る方向性を9月までに固め、スケジュール感や予算感を事業者等と確認しながら、具体化する。

公共土木施設データベースシステムの構築について、システム構築の上で、システム案の試行を行い、利用者から意見を募り、システムがより良いものになるよう工夫を図ったが、運用後に新たな改善点が発見された。また、データベースの対象施設についても、全ての土木施設を網羅しているわけでないため、対象施設を拡充が必要な状況である。利用者にとって、より使いやすいシステムになるように機能改善及び対象施設の拡充を実施する。

201字

2-2. サービス運用

①利用者等からの意見収集

1 サービス利用者に対する意見収集（使いづらくないか等）をどの程度実施していたか

- ☐ 1： サービス利用者である住民に対して直接ヒアリングを行い、サービス改善の必要性について確認していた
- ☐ 2： サービス利用者である住民に対して直接アンケート調査を行い、サービス改善の必要性について確認していた
- ☒ 3： 推進メンバー（庁内関係部署や庁外関係団体含む）で協議を行い、住民のニーズについて仮説を立てていた
- ☐ 4： 事業担当課内で検討し、住民ニーズについて仮説を立てていた
- ☐ 5： 具体的な住民のニーズの調査・検討はしていないが、庁内関係者等からサービスニーズに関する情報共有があった

3

2 サービス運用担当者※に対する意見収集（運用しづらくないか等）をどの程度実施していたか

※サービス運用担当者は、実装サービスを管理・利用する庁内の担当者を想定

- ☐ 1： サービス運用担当者に対して直接ヒアリングを行い、サービス改善の必要性について確認していた
- ☐ 2： サービス運用担当者に対して直接アンケート調査を行い、サービス改善の必要性について確認していた
- ☒ 3： 庁内関係者（事業担当課や関連部課）で協議を行い、サービス改善の必要性があると仮説立てていた
- ☐ 4： 事業担当課内で検討し、サービス改善の必要性があると仮説立てていた
- ☐ 5： 具体的な担当者へのニーズの調査・検討はしていなかった

3

3 委託事業者※目線で得られた意見収集（要望が来ているか等）をどの程度実施していたか

※委託事業者は、実装サービスを提供している企業等を想定

- ☒ 1： 庁内関係者と委託事業者間で定期的な意見交換の場を設けていた
- ☐ 2： 庁内関係者と委託事業者間で必要に応じて意見交換の場を設けていた
- ☐ 3： 事業担当課にて報告様式を作成し、定期的に提出するよう促していた
- ☐ 4： 事業担当課にて報告様式を作成し、必要に応じて提出するよう促していた
- ☐ 5： 委託事業者に対する意見収集は行っていなかった
- ☐ 6： サービスの性質上、委託事業者が存在しない事業である（例：地域のスマート農業化支援に係る間接補助事業）

1

②サービス運用の工夫や改善点

4 サービス向上のために、どの程度サービス改善を実施したか

- ☐ 1： 改善の取組を実施して、把握した課題（利用者等からの意見）を解消した
- ☒ 2： 改善に向けて取組を実施している
- ☐ 3： 改善に向けた取組の計画を策定した
- ☐ 4： 課題（利用者等からの意見）は把握したが、改善の方策が定まっていない
- ☐ 5： 課題（利用者等からの意見）の把握には至っていない、または事業評価を実施していない

2

5 サービス運用について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫（サービス改善や機能の追加等）を具体的に記入してください

特に、以前の実施内容を踏まえて、追加で実施したものがあれば具体的にその経緯も含めて記入してください

また、一般財源（予算）や事業収入（外部資金）を用いてサービス改善を行った場合、具体的にどのような財源を用いて、どのような取組を行ったのか、記入してください

例：サービス実装後に、住民に対して使用感等についてヒアリングを行い、改善点を洗い出した。また、今年度は予算を活用して、質問が多かった点に関して「利用マニュアル動画」を作成し、本市のホームページに掲載することで問合せ数を削減できるよう努め、サービスの提供環境を改善させた。こうした利用者満足度を高める取り組みを行ったことにより、KPIを達成することができた。

公共土木施設データベースシステムの構築について、システム構築の上で、システム案の試行を行い、利用者から意見を募り、システムがより良いものになるよう工夫を図ったが、運用後に新たな改善点が発見された。また、データベースの対象施設についても、全ての土木施設を網羅しているわけでないため、対象施設を拡充が必要な状況である。利用者にとって、より使いやすいシステムになるように機能改善及び対象施設の拡充を実施する。

201字

6 サービスを実装・運用する上で、課題に感じたことをすべて選択してください（複数回答）

- ☒ a： サービス利用者のニーズ把握（使い勝手、改善要望の把握）
- ☐ b： サービス運用・拡大に向けた関係者との連携強化
- ☐ c： 想定していた仕様とのかい離への対応（仕様書で想定していた通りのサービス実装ができなかった場合）
- ☐ d： 評価・改善に向けた仕組みの構築（情報収集や改善のための計画策定）
- ☐ e： 委託事業者との改善に向けた協議・調整
- ☐ f： その他
- ☐ g： 特になし

a

その他の内容

—

7 本シートに記載いただいた過年度の取組・課題を踏まえ、「サービス実装・運用」に関して、どのように今後取り組むか具体的に記入してください
設問6でチェックをつけた内容については、必ず記載を求めます

特に、意見収集の方法やサービスにおける機能追加についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか5W1Hを意識し、記入してください

例：今年度は利用者向けにアンケートを実施したものの、回答のしやすさを重視したため、簡易的な情報収集に留まった。改めて、利用者数の増加及び利用者満足度の向上を図るため、事業担当課で2026年8月頃までに50名程度の利用者に対し、使用感等に関するヒアリングを行い機能改善箇所を明らかにする。そのうえで、事業担当課と事業者の定期的な打合せの頻度を上げることで、事業者との連携をより強化し、機能追加や利用者の操作画面の改善に係る方向性を9月までに固め、スケジュール感や予算感を事業者等と確認しながら、具体化する。

公共土木施設データベースシステムの構築について、システム構築の上で、システム案の試行を行い、利用者から意見を募り、システムがより良いものになるよう工夫を図ったが、運用後に新たな改善点が発見された。また、データベースの対象施設についても、全ての土木施設を網羅しているわけでないため、対象施設を拡充が必要な状況である。利用者にとって、より使いやすいシステムになるように機能改善及び対象施設の拡充を実施する。

201字

3. 周知・広報

①情報発信の方法

1 サービス実装後に、利用拡大に向けて、どのように情報発信方法を見直していたか

(何らかの理由でサービスの実装が遅れており、情報発信をできていない場合には、5を選択してください)

☒ 1 : 現在の利用者層を把握したうえで、改めて訴求すべき利用者層を明確化して情報発信方法を適切に見直した
☐ 2 : 現在の利用者層を把握したうえで、改めて訴求すべき利用者層を明確化しているが、情報発信方法は見直さなかった
☐ 3 : 利用拡大に向けて訴求すべき利用者層は明確化していないものの、情報発信方法は適宜見直した
☐ 4 : 現在の利用者層を把握できていないものの、情報発信方法は適宜見直した
☐ 5 : 現在の利用者層を把握できておらず、情報発信方法も見直さなかった

1

2 周知・広報活動に関与した関係者をすべて選択してください(複数回答)

[f:その他]を選択した場合は、下段の[その他の関係者]欄に記入してください

☒ a : 事業担当課	☐ b : 広報担当課	☒ c : 地域のステークホルダー
☐ d : 委託事業者	☐ e : プロモーション会社(広告を外注した場合)	☐ f : その他(関係者を下段に記入)
☐ g : 周知・広報しなかった		
その他の関係者		

a,c

—

3-1 周知・広報活動に用いた情報発信方法を選択してください

[f:その他]を選択した場合は、下段の[その他の情報発信方法]欄に記入してください

☐ a : サービス体験を含む説明会
☒ b : チラシ・ポスターの設置または配布
☒ c : 地方公共団体HP
☐ d : LINEやFacebook等の公式SNS
☐ e : 広報誌
☒ f : その他(具体的な情報発信媒体を下段に記入)
☐ g : 発信しなかった
その他の情報発信媒体
報道

b,c,f

回答済

3-2 設問3-1で回答した周知・広報活動のうち、最も効果的だった情報発信方法について選択してください

☐ 1 : サービス体験会を含む説明会
☐ 2 : チラシ・ポスターの設置または配付
☐ 3 : 地方公共団体HP
☐ 4 : LINEやFacebook等の公式SNS
☒ 5 : 広報誌
☐ 6 : その他
☐ 7 : 発信しなかった

5

②周知・広報活動の工夫や改善点

4 周知・広報活動について、貴団体が実際に取り組んだ内容(情報発信内容等)や工夫、その効果を具体的に記入してください

特に、事業2年目以降の場合には、過年度の取組内容を踏まえて、追加で実施したものがあれば具体的にその経緯も含めて記入してください

また、一般財源(予算)や事業収入(外部資金)を用いてサービス改善を行った場合、具体的にどのような財源を用いて、どのような取組を行ったのか、記入してください

例：本市のホームページへの掲載に加えて、外部委託にてサービス専用ホームページを作成するとともに、「利用イメージの動画」や「利用の始め方動画」を作成し、チラシの全戸配布で広く展開を行った。また、利用者の声(使ってみたら便利になった！等)も合わせて本市の公式YouTubeにて発信することで、具体的なメリットを訴求し更なる利用者の増加を図ることができた。

バックオフィス環境整備に対する補助においては、本県のホームページへの掲載に加えて、報道機関への投げ込みを行った。新聞報道により多くの企業に情報が伝わり、当初想定した企業数を超える申請があるなど十分な周知を行うことができた。また地域のステークホルダーである建設業関係団体に対し、各団体会員への情報提供を依頼した。更に当県主催の業界向け研修会や建設業関係団体主催研修会においても、当該補助の周知を行った。これにより、関係する企業に対し漏れなく周知を行うことができた。

230字

5 周知・広報を行う上で、課題に感じたことをすべて選択してください（複数回答）

☐ a：利用者層の特定
☐ b：利用者層に応じた情報発信方法の検討・改善
☒ c：周知・広報期間の確保
☐ d：周知・広報活動費用の確保
☐ e：その他
☐ f：特になし
その他の内容

c
—

6 本シートに記載いただいた過年度の取組・課題を踏まえ、「周知・広報」に関して、どのように今後取り組むか具体的に記入してください
設問5でチェックをつけた内容については、必ず記載を求めます
特に、利用拡大に向けて、情報発信の方法や内容についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか5W1Hを意識し、記入してください
例：本市の広報誌とプレスリリースのみの広報に止まっており、住民に対して効果的にサービス周知を行うことができなかった。

上記を踏まえて、本市の公式LINEでの定期的な発信や地元新聞やケーブルテレビ等でのタイアップ等しっかりと地域に浸透を図るよう、本市の広報担当課とも連携を密に行い展開していく。なお、本市の広報関連予算を活用し、2026年4～7月の間にサービスのPRイベントや折り込みチラシ等を実施し、まずはサービスを知ってもらうよう促していく。同時期に、推進体制に参画している商工会にも働きかけ、市内の各店舗でサービスの利用状況動画の放映やチラシの配布に協力してもらい、サービスの知名度の底上げを行っていく。そして、2026年8月頃に改めて利用者層別の認知度について調査を行い、10月以降の広報方法について担当原課、広報担当課、事業取りまとめ課の3者で再検討を行う。

バックオフィス環境整備に対する補助においては、本県のホームページへの掲載に加えて、報道機関への投げ込みを行った。新聞報道により多くの企業に情報が伝わり、当初想定 of 企業数を超える申請があるなど十分な周知を行うことができた。また地域のステークホルダーである建設業関係団体に対し、各団体会員への情報提供を依頼した。更に当県主催の業界向け研修会や建設業関係団体主催研修会においても、当該補助の周知を行った。これにより、関係する企業に対し漏れなく周知を行うことができた。しかし、公表と同時に募集を開始したことから、申請者が当該補助の活用方法について吟味する時間が限られた恐れがあったことから、2026年度は制度の公表期間を設ける等の検討を行う。

317字

4. 評価・改善

①事業の評価

1 評価を行うために収集した情報を、すべて選択してください（複数回答）
[f：その他]を選択した場合は、下段の[その他の情報]欄を記入してください

☐ a：利用状況（利用者数・アプリのダウンロード数等）	☐ d：地域のステークホルダーの満足度・意見
☒ b：利用者満足度	☐ e：収支状況
☒ c：利用者（住民等）の苦情数やシステムエラーの発生件数（事業のリスク把握の観点）	☐ f：その他（情報を下段に記入）
☐ g：いずれも該当しない	
その他の情報	

b,c
—

2 各評価関係者を交えた評価の頻度について、最も当てはまるものを選択してください
なお、記載の評価関係者がそもそも存在しない場合は、「評価を実施しなかった」を選択ください
※事業担当課以外の課室等の例：行政評価担当課等
※外部有識者の例：自治体DXに関する経験や知見を有する有識者や既存の評価体制に参画している有識者等

	①月に 1回程度 実施	②四半期に 1回程度 実施	③半年に 1回程度 実施	④必要な 場合のみ 実施	⑤評価を 実施 しなかった
a：事業を担う原課内での評価	☐	☐	☐	☒	☐
b：事業担当課以外の課室等を交えた評価	☐	☐	☐	☒	☐
c：地域のステークホルダーを交えた評価	☐	☐	☐	☒	☐
d：委託事業者を交えた評価	☐	☐	☐	☐	☒
e：外部有識者を交えた評価	☐	☐	☐	☐	☒

4
4
4
5
5

②事業の改善

3 評価を踏まえた改善状況について、当てはまるものを選択してください

☐ 1：改善の取組を実施して、把握した課題を解消した
☐ 2：改善に向け取組を実施している
☐ 3：改善に向けた取組の計画を策定した
☒ 4：事業評価を行い課題を把握したが、改善の方策が定まっていない
☐ 5：事業評価を実施したものの、課題の把握には至っていない

4

4 「新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型TYPE1）」では、各地方公共団体において、交付金の具体的使途（実施計画上の経費内訳に記載された内容）や実施体制、毎年度の効果検証の結果について、地方公共団体のウェブサイトにおいて公表することが求められているについては、現在の対応状況について選択するとともに、公表している場合は、公表ウェブページのURLを記入ください

	①公表している	②公表準備中である	公表ウェブページのURL
a：交付金の具体的使途	☐	☒	
b：実施体制	☐	☒	
c：毎年度の効果検証の結果	☐	☒	

2
2
2

③評価・改善活動の工夫や改善点

5 事業評価について、貴団体が実際に取り組んだ内容と工夫を具体的に記載してください
特に、事業2年目以降の場合には、過年度の取組内容を踏まえて、追加で実施したものがあれば具体的にその経緯も含めて記入してください
例：事業への客観的な評価と改善に向けた意見を聴取するため、大学教授や外部企業が参画する「外部評価委員会」を設置した。
住民モニターからのモニタリング報告を受けるとともに、本市のホームページにサービスの改善意見を募集することで、利用者の要望を即座にサービスに反映させる仕組みを設けることでPDCAサイクルを迅速に回すことができた。

バックオフィス環境整備に対する補助においては、効果検証のために、2026年度末を目処に交付者に対しアンケートを行う予定である。2025年度交付に対し、2026年度末にアンケートを行う理由として、同補助金はバックオフィス環境整備することにより生産性向上を目的としているため、環境整備後約1年程度のバックオフィス活用期間を設けた後の効果を収集するためである。一方、バックオフィス講習会実施においては、講習会開催直後にアンケートを実施したことから、次期開催の際に研修内容の充実を図る。

239字

6 評価・改善を行う上で、課題に感じたことをすべて選択してください（複数回答）

☒ a：事業評価を行うための情報収集（十分な量のフィードバックの確保等）
☐ b：事業改善を行うための体制構築（庁内、地域のステークホルダー、委託事業者、外部有識者との体制）
☐ c：定期的かつ密な事業評価の実施
☐ d：事業評価結果に基づいた事業の改善策の検討
☐ e：事業評価結果に基づいた事業改善の実施（マニュアル作成等を含む）
☐ f：その他
☐ g：特になし
その他の内容

a
—

7 上記で選択した課題について、どのように改善をしていくのかを記入してください

設問6でチェックをつけた内容については、必ず記載を求めます

特に、事業評価・効果検証の実施についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか5W1Hを意識し、記入してください

例：評価にあたり、利用者と関係の深い地域のステークホルダーの意見や満足度については把握していたものの、利用者アンケートの回答率が低く、利用者の満足度や要望は十分に把握できておらず、改善に向けた材料が不足していた。今後は利用者からより多くの情報を収集する取組として、サービス利用者にもその場でアンケートに回答してもらったり、回答者にクーポンを発行したり、一部利用者にヒアリングに協力してもらったりするなど、複数の取組を2026年9月までに実施したうえで、有効だった取組については継続して定期的に行うようにする。同時に、データに基づいたデジタルに知見のある外部の人材からアドバイスコメントをもらうことや四半期に1回の事業評価や効果検証を外部有識者を交えて実施することで、利用者とは別の客観的視点でサービスへの意見を収集し、より効果的に改善活動を実施していく。

評価にあたり、公共土木施設データベース構築及び成果データ提供サービスにおいては、利用者と関係の深い地域のステークホルダーの意見を把握した。バックオフィス講習会においては、講習会後のアンケート調査を実施した。一方、バックオフィス環境整備に対する補助においては、2026年度末を目処に交付者に対しアンケートを行う予定であるが、事業者の回答が容易でかつバックオフィス導入効果が検証できる設問の設定が課題である。事例を参考に設問を設定し、アンケート収集を行う。
--

226字
